

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(団体用)

I 基本事項

整理番号 1280

事業名	連合婦人会補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部	生涯学習文化振興課		款	教育費・10款
電話	0799 - 37 - 3020			項	社会教育費・5項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	社会教育総務費・1目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務				
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_			
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番_【安全】			
	施策目標	住宅や公共施設の災害に対する安全性と、災害に対する市民の意識を高め、自ら身を守る力を育てる			

II Plan&Do (計画・事業内容、団体内容、投入資源)

事務概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人を、構成員内訳) 南あわじ市連合婦人会(南あわじ市内の各家庭で成人の女性を対象とする。年齢は問わないので各家庭から1人とは限らず2人でも3人でも会員になってもらう。)				構成人数(人) 3,000
		活動目的(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 成人女性であれば、気軽に会員となっていていただき、行事によって出席可能な者が参加する。自治会、老人会、子ども会、PTA等々の皆さんと協力しあい、よりよい地域社会づくりを図っていく。女性の特質を生かし、会員相互の親睦を深め、地域の人々とのパイプ役として、高齢者や子どもを守り生きがいのある楽しいまちづくりに貢献する。				
	実施内容	(主な事業、活動内容等) 限りある資源を大切に、環境にやさしい生活を実践。経験を生かして、子育ての支援をおこなう。青少年の健全育成に地域の方々と連携を図り支援する。具体的に実施している事業は婦人大会、家庭婦人バレーボール大会、女性のつどい、くらしの広場展、複十字シール募金活動、最高齢者慰問・福祉施設慰問活動等。各支部はそれぞれ特色を生かした事業を行っている。				
	団体の概要	(どのような団体か、活動目的、活動内容など) 組織婦人団体の連絡、協議と会員相互の親睦を図り、協力一致し、地域社会の向上発展に寄与するため活動する。本会は西淡支部、三原支部、南淡支部を置く。各支部へ活動費の形で助成している。南あわじ市からの助成金以外に個人会費、複十字寄付金、事業収入(子どもを守るモニター委託料)、雑収入がある。				
		事務局の所在 (直接事務執行部署)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助団体	<input type="checkbox"/> 市役所	<input type="checkbox"/> 市単位 ()	<input type="checkbox"/> 旧町単位 ()
					<input type="checkbox"/> 旧村単位 ()	
	補助金算出根拠	市補助金 2,890千円 会員 3,000人 1人当たり 963円				
補助交付期間	<input type="checkbox"/> 平成 17 年度 ~ 平成 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし					
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 補助金、事業とも旧4町、広域事務組合から引き継ぐ。合併当初は市連合婦人会と緑、西淡、三原、南淡の4支部を置く。(緑支部は16年度末になくなる) 各支部で実施していた事業のなかで「婦人のつどい」は市として行い、各支部でもそれぞれ活動費の助成を受け、事業を実施。但し、数年の移行期間をもって支部をなくす。					

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資源配分 インプット	直接事務費 (千円)	3,400	3,400	2,890	2,890
	連合婦人会補助金	3,400	3,400	2,890	2,890
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	3,400	3,400	2,890	2,890
	人件費(正規職員)[B] (千円)	921	897	903	0
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)	30	30	30	
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1
	年間経費([A]+[B])	4,321	4,297	3,793	2,890
	「構成人数」一人当り経費 (千円)	1.4	1.4	1.3	1.0
受益者人数(3,000) 1人当り経費(千円)	1.4	1.4	1.3	1.0	
経費に関する 補足説明					

Ⅲ Check (事業の自己評価・一次評価)

費用対効果	(費用対効果の分析、問題点・課題などを記入。) 市としての活動はまだまだ少ないと思う。3支部への支部活動費が多くを占めている。支部の活動を市としてまとめてするほうが経費の節約になる。支部活動は報告を見る限り、妥当なものであると思う。ただ、三原支部が一旦解散し、会員の再募集を行っているが、非常に厳しい状態である。今後、引き続き、会員の減少が進み、活動の範囲が制限される場合、補助金の額を考える必要がある。そうならないためにも会員の減少を食い止め、増員を図る必要がある。	自己評価 (5点評価)						
		4						
必要性	公共性の高低 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 (公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 自治会、老人会とともによりよい地域社会づくりには欠かせない団体である。市で実施する大きなイベント、各種事業、その他多くのことに関して婦人会組織に関わってもらわないと出来ない。特に今後、子育て支援に深くかかわって欲しい。	自己評価 (5点評価)						
		5						
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 市の規約によると「数年間の移行期間をもって支部をなくす」と謳っているの、そろそろ支部の事業をまとめて経費の節約をし、南あわじ市として一本化する必要がある。 緑支部、三原支部にも見られるように会員離れが顕著である。これを解消するためには、人に尽くす喜びを感じる高い意識がもてる方法を見つけ、早急に対策を講じなければならないと思う。	<div style="text-align: center;"> <p>評価グラフ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用対効果</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>必要性</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> </div>	項目	評価	費用対効果	4	必要性	5
項目	評価							
費用対効果	4							
必要性	5							

IV Action&Plan (改善・改革の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減
	<p>現在一番の懸案事項は会員の減少を食い止めることである。そのために具体策を考え、早急に対処していく。事業については、現状維持とさらに子育て支援に協力していく。更に健全な青少年の育成が図れる環境づくりに協力する。近い将来おこるといわれている南海沖地震に備えるため、婦人の立場から何が出来るかの研修を行う。</p>	<p>同左</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果		
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に補助金、交付金を廃止した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>現在取組んでいる活動を行っていくにも全部ボランティアに頼らざるを得なくなり、それでは婦人会の消滅に繋がる。今度起こるかもしれない災害、また、子育て支援等々、婦人会の果たす役割の大きさを思えば補助金の廃止は考えられない。</p>	